

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-30-8405		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の第2期創生総合戦略や第1次総合計画では、グローバル化に対応した外国語活動・外国語教育の充実を重要課題として掲げており、さらなる外国語教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 本市の中学生を海外に派遣し、互いの国の言語や文化・歴史の理解を深めることで国際感覚の優れた人材の育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（5日程度）研修を行う。		
前年度当初予算額	0	【スケジュール】 (1) 令和6年 4～7月 事前研修実施 (2) 8月 オーストラリア（ケアンズ）派遣、派遣報告会	
本年度要求額	10,143	【その他】 ・参加者 20名 ・随 行 学校教諭2名、教育委員会3名 ・内 容 現地学校訪問、ホームステイ、施設見学など	
総務部長段階査定額	10,143	【事業の実績】 平成28年度～平成30年度 市内中学生20名シンガポールへ派遣 令和元年度 市内中学生20名オーストラリアへ派遣 令和2年度～令和5年度 中止	
市長段階査定額	10,143	※その他財源の諸収入は、参加者負担金【9万円/人（渡航費用の1/4程度）】	
総務部長段階査定額	10,143	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	10,143	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 1,800 その他 0	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,800		
一般財源	8,343		
計	10,143		

教002	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 第14期鳥取市校区審議会より、「早急に議論が必要な学校区のあり方」と「鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方」について答申があった。答申ではおおむね20年後の姿を想定し、多くの市民を巻き込んで議論する必要は高まっているとしている。		
目 教育振興費	その答申を受け、令和3年3月に、本市では初めて学校の適正規模・適正配置について示した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。今後は保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を進め、性急に学校の配置等を検討するのではなく、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有しながら、十分な議論の上学校のあり方を検討していく。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。		
前年度当初予算額	1,378	【事業の内容】 ・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察：市内2回実施予定 ・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費：17中学校・義務教育学校区単位等 ・気高中学校区4小学校の交流のための経費：52回実施予定	
本年度要求額	1,356	【事業の実績】 市内中学校区単位等での説明会開催結果 令和3年度：14回 令和4年度：30回 令和5年度：37回（見込）	
総務部長段階査定額	1,356	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,356	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,356		
計	1,356		

教003	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	207
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。児童クラブのニーズは高く、入級児童数は増加傾向にある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 放課後児童クラブの運営 既設：76クラブ（前年度からの継続分） 新設予定：2クラブ（岩倉、湖山） 計78クラブ		
前年度当初予算額	593,640	【事業の実績】 令和3年度：74クラブ 2,990人 令和4年度：76クラブ 3,051人 令和5年度：76クラブ 3,156人	
本年度要求額	627,369	※その他財源の使用料は、施設使用料	
総務部長段階査定額	627,369	その他財源の内訳	
市長段階査定額	627,369	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 417,645	使用料	6
	地方債 1,800	手数料	0
	その他 6	財産収入	0
	一般財源 207,918	寄付金	0
計	627,369	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

教004	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では3・4年生から外国語活動が導入され、5・6年生では外国語が教科となり、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ALT等の配置（ALT：11名、ALTコーディネーター：1名） ・英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話授業の実施		
前年度当初予算額	53,241	【事業の実績】 令和3年度：ALT10名、臨時指導助手5名、ALTコーディネーター1名配置 令和4年度：ALT10名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（モデル校3校：高草中、湖東中、気高中） 令和5年度：ALT10名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期4校）	
本年度要求額	68,411	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	68,096	その他財源の内訳	
市長段階査定額	68,096	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 2,157	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 7,832	財産収入	0
	一般財源 58,107	寄付金	0
計	68,096	繰入金	7,832
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

教005	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学期指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位：千円)	【事業の内容】 5・6年生の各学級年間14回、3・4年生の各学級年間10回の授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。		
前年度当初予算額	2,028	【事業の実績】 令和3年度：26校 1,619回 令和4年度：31校 1,175回 令和5年度：30校 974回（見込）	
本年度要求額	1,430	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,430	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,430	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	1,430	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	1,430
計	1,430	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教006	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1404 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該校へ派遣したり翻訳ソフトを活用したりすることで、該児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
前年度当初予算額	1,896	【事業の実績】 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和3年度：821時間 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,600時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
本年度要求額	3,056	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	2,657	分担金	0
市長段階査定額	2,657	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	1,770	手数料	0
国・県支出金	1,770	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	887	贈収金	0
計	2,657	その他	0
備考欄			

教007	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
前年度当初予算額	127,210	【事業の実績】 (1) 教育支援委員会の開催(年3回) (2) 特別支援教育支援員の配置 令和3年度：週30時間・45人/週19時間・22人 令和4年度：週30時間・46人/週19時間・21人 令和5年度：週30時間・46人/週19時間・21人	
本年度要求額	143,032	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入	
総務部長段階査定額	143,007	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置	
市長段階査定額	143,007	【事業の実績】 (1) 教育支援委員会の開催(年3回) (2) 特別支援教育支援員の配置 令和3年度：週30時間・45人/週19時間・22人 令和4年度：週30時間・46人/週19時間・21人 令和5年度：週30時間・46人/週19時間・21人	
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
財源内訳	計 143,007	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	32,504	手数料	0
一般財源	110,503	財産収入	0
計	143,007	寄付金	0
		繰入金	32,464
		諸収入	40
		その他	0
備考欄			

教008	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業 ・郡山市鳥取市小学生交流事業 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業		
前年度当初予算額	10,019	【事業の実績】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業(オンライン交流) (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業(オンライン交流) 令和3年度 交流担当校：美保、若葉台、明德 令和4年度 交流担当校：浜坂、津ノ井、倉田 令和5年度 交流担当校：鹿野学園、江山学園、美保南 (3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 令和3年度：1,483人 令和4年度：1,425人 令和5年度：1,443人 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和3年度：12校 令和4年度：11校 令和5年度：13校	
本年度要求額	9,248	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	9,248	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	9,248	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	計 9,248	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	7,000	財産収入	0
その他	2,248	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	2,248
計	9,248	諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教009	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（S S W）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、S S Wによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びS S Wの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営		
前年度当初予算額	72,691	【事業の実績】 (1) 不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置 令和3年度：14校 令和4年度：14校 令和5年度：14校 (3) S S Wの配置 令和3年度：8名 令和4年度：8名 令和5年度：8名 (4) フリースクール利用料助成事業 令和3年度：17人/1,519千円 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度見込：25人/1,832千円	
本年度要求額	90,409	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金	
総務部長段階査定額	90,409	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びS S Wの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営	
市長段階査定額	90,409	【事業の実績】 (1) 不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置 令和3年度：14校 令和4年度：14校 令和5年度：14校 (3) S S Wの配置 令和3年度：8名 令和4年度：8名 令和5年度：8名 (4) フリースクール利用料助成事業 令和3年度：17人/1,519千円 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度見込：25人/1,832千円	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金	
財源内訳	国・県支出金 9,663	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びS S Wの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営	
	地方債 0	【事業の実績】 (1) 不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置 令和3年度：14校 令和4年度：14校 令和5年度：14校 (3) S S Wの配置 令和3年度：8名 令和4年度：8名 令和5年度：8名 (4) フリースクール利用料助成事業 令和3年度：17人/1,519千円 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度見込：25人/1,832千円	
	その他 2,298	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びS S Wの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営	
	一般財源 78,448	【事業の実績】 (1) 不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置 令和3年度：14校 令和4年度：14校 令和5年度：14校 (3) S S Wの配置 令和3年度：8名 令和4年度：8名 令和5年度：8名 (4) フリースクール利用料助成事業 令和3年度：17人/1,519千円 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度見込：25人/1,832千円	
	計 90,409	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びS S Wの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営	
備考欄			

教010	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎学力の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施		
前年度当初予算額	7,585	【事業の実績】 令和3年度 基礎学力定着支援者数139名 実施回数2,183回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数46回 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 令和4年度 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数153名 実施回数2,275回 (予定) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回	
本年度要求額	3,088	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,088	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施	
市長段階査定額	3,088	【事業の実績】 令和3年度 基礎学力定着支援者数139名 実施回数2,183回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数46回 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 令和4年度 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数153名 実施回数2,275回 (予定) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施	
	地方債 0	【事業の実績】 令和3年度 基礎学力定着支援者数139名 実施回数2,183回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数46回 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 令和4年度 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数153名 実施回数2,275回 (予定) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回	
	その他 3,088	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施	
	一般財源 0	【事業の実績】 令和3年度 基礎学力定着支援者数139名 実施回数2,183回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数46回 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 令和4年度 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数153名 実施回数2,275回 (予定) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回	
	計 3,088	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施	
備考欄			

教011	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、自然災害が全国的に頻発しており、災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 拠点校及びモデル地域に指定されることを契機として、自校の学校安全推進体制を見直すとともに、モデル地域内の学校同士の連携、地域防災担当者や外部の専門家等との連携を進めることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である(国10/10)。地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザー等の外部の専門家の活用により、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実を図る。令和6年度においても、市総合防災訓練会場校から拠点校を選出し、当該校が所在する中学校区をモデル地域に指定して事業を実施する。		
前年度当初予算額	1,002	【事業の実績】 令和3年度：拠点校：浜村小学校 モデル地域：気高中学校区 令和4年度：拠点校：用瀬小学校 モデル地域：千代南中学校区 令和5年度：拠点校：国府東小学校 モデル地域：国府中学校区	
本年度要求額	1,002		
総務部長段階査定額	1,002	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	1,002	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,002		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,002		
備考欄			

教012	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成31年1月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を活かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来に亘って質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 デジタル採点システムの活用(中学校・義務教育学校(後期課程)17校) これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。		
前年度当初予算額	26,698	【事業の実績】 (1)校務支援システムの運用 令和3年度：11,230千円 令和4年度：17,182千円 令和5年度：19,792千円(見込) (2)鳥取市働き方改革推進委員会の開催 (3)スクールサポートスタッフの配置 令和3年度：5名 令和4年度：5名 令和5年度：5名 (4)共同学校事務室の設置：令和4年度～ (5)中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入：令和4年度～	
本年度要求額	27,061		
総務部長段階査定額	27,061	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	27,061	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	27,061		
計	27,061		
備考欄			

教013	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ 277
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	24,904		
本年度要求額	26,736		
総務部長段階査定額	24,636	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,636	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	24,636
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	24,636		
一般財源	0		
計	24,636		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。加えて、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体で行うことも重要である。 【事業の目的及び効果】 学校の創意工夫や自主的な取組を行い、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、学校長裁量の予算を措置する。また、本市が推進する「小中一貫の教育」を柱組として、学力向上と自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取組を推進する。 【事業の内容】 ・学園づくり推進事業の実施：13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置：56校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進：5中学校区 ・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進：3中学校区 【事業の実績】 (1) 自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和3年度：22,089千円 令和4年度：22,114千円 令和5年度：23,728千円（見込） (2) コミュニティ・スクール推進事業（学校運営協議会委員） 令和3年度：566名 令和4年度：554名 令和5年度：562名（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教014	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費		ページ 277
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	84,352		
本年度要求額	94,271		
総務部長段階査定額	94,271	その他財源の内訳	
市長段階査定額	94,271	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	13,448
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	5,412		
国・県支出金	5,412		
地方債	0		
その他	13,448		
一般財源	75,411		
計	94,271		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTが日常的に活用されているが、子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、学校においてもこれからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ICTの効果的な活用によって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。 【事業の内容】 ・GIGAスクール推進委員会 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース ・湖東中学校校長長寿命化改良工事に伴うネットワーク整備 ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料 【事業の実績】 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 令和3年度（設立準備）1,243千円 令和4年度 15,840千円 令和5年度 15,840千円 ・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金 令和3年度 2,085千円 令和4年度 2,029千円 令和5年度 1,990千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教015	項目名	小学校少人数学級実施事業費	新規事業
予算書項目	小学校少人数学級実施事業費		ページ 281
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 本市では、小学校1・2年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。 また、平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に県へ協力金を拠出し、35人学級を実施している。なお、令和5年度は小学校3・4年生に対して30人学級を実施しており、令和6年度からはさらに小学校5年生においても30人学級を実施する。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県へ協力金を拠出し、教員を加配することで児童一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う（教員1人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。		
前年度当初予算額	70,000	【事業の実績】 令和3年度：23人（16校） 令和4年度：25人（17校） 令和5年度：36人（19校）	
本年度要求額	76,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	76,000	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	76,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	10,000
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	4,000		
その他	10,000		
一般財源	62,000		
計	76,000		
備考欄			

教016	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費		ページ 283
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に答えることが困難となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和5年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
前年度当初予算額	26,560	【事業の実績】	
本年度要求額	35,479	(1) 部活動指導員配置事業 令和3年度：16校68名 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名	
総務部長段階査定額	34,680	(2) 部活動外部指導者派遣事業 令和3年度：7校10名 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名	
市長段階査定額	34,680	(3) 鳥取市部活動改革委員会 令和3年度：2回開催 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催（予定）	
		(4) 地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名	
		【その他財源の内訳】	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	18,436		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	16,244		
計	34,680		
備考欄			

教017	項目名	中学校少人数学級実施事業費	新規事業
予算書項目	中学校少人数学級実施事業費	ページ	283
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。（平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。） 平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に協力金方式で35人学級を実施することとなった。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県へ協力金を拠出し、教員を加配することで生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う（教員1人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。		
前年度当初予算額	24,000	【事業の実績】 令和3年度：11人（7校） 令和4年度：8人（6校） 令和5年度：10人（5校）	
本年度要求額	24,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	24,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	4,000	財産収入	0
その他	10,000	寄付金	0
一般財源	10,000	繰入金	10,000
計	24,000	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教018	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	285
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
前年度当初予算額	8,155	【事業の実績】 令和3年度：明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度：明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人	
本年度要求額	8,352	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	8,352	分担金	0
市長段階査定額	8,352	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	2,378	手数料	0
国・県支出金	2,378	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	5,974	贈収金	0
計	8,352	その他	0
備考欄			

教019	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	287
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1401		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業においては、鳥取市いじめ防止対策推進委員会の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携していじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業を通じて子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくるとともに、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことで、いじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 (1) Smileプロジェクトの推進 (2) いじめ防止リーフレットの作成 (3) いじめ防止対策推進委員会の開催(年2回) (4) いじめ防止対策研修会の開催 (5) 情報モラル研修会の開催(各学校及び中学校区) (6) 鳥取市人権教育基本方針改訂検討委員会		
前年度当初予算額	567	【事業の実績】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 (1) Smileプロジェクトの推進 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 令和5年度 80千円 (2) 情報モラル研修会の開催 令和3年度 18校21回 令和4年度 16校20回 令和5年度見込 28校29回	
本年度要求額	540		
総務部長段階査定額	540	【事業の内訳】	
市長段階査定額	540	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	540		
計	540		
備考欄			

教020	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
前年度当初予算額	13,526	【事業の実績】 令和3年度：支給者477人 14,443千円 令和4年度：支給者469人 13,501千円 令和5年度：支給者404人 13,526千円(見込)	
本年度要求額	13,550		
総務部長段階査定額	13,550	【事業の内訳】	
市長段階査定額	13,550	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	90		
国・県支出金	6,400		
地方債	0		
その他	7,060		
一般財源	13,550		
計			
備考欄			

教021	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規 事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	8,552			
本年度要求額	7,165			
総務部長段階査定額	7,165	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,165	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	57		
	地方債	1,100		
	その他	0		
	一般財源	6,008		
	計	7,165		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。 【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の内容】 ①バス・JR定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり4,860円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 【事業の実績】 令和3年度：支給者120人 8,783千円 令和4年度：支給者107人 7,413千円 令和5年度：支給者91人 8,552千円（見込）				

教022	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規 事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	43,912			
本年度要求額	38,582			
総務部長段階査定額	38,582	その他財源の内訳		
市長段階査定額	38,582	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	216		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	38,366		
	計	38,582		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。 【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。 【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 【事業の実績】 令和3年度：対象者 1,108人 28,149千円 令和4年度：対象者 1,142人 33,770千円 令和5年度：対象者 1,066人 43,912千円（見込）				

教023	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		新規 事業														
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	277														
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課															
会計名																		
一般会計																		
款	教育費																	
項	教育総務費																	
目	教育振興費																	
(単位：千円)																		
前年度当初予算額	53,412																	
本年度要求額	49,870																	
総務部長段階査定額	49,870																	
市長段階査定額	49,870																	
区分	本年度予算額																	
財源内訳	国・県支出金	578																
	地方債	0																
	その他	0																
	一般財源	49,292																
	計	49,870																
備考欄																		
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業の概要</td> </tr> <tr> <td>【問合せ先】</td> <td>学校保健・支援係 0857-30-8416</td> </tr> <tr> <td>【1次総の施策体系】</td> <td>1102</td> </tr> <tr> <td>【事業の経過及び背景】</td> <td>学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。</td> </tr> <tr> <td>【事業の目的及び効果】</td> <td>経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。</td> </tr> <tr> <td>【事業の内容】</td> <td>経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。</td> </tr> <tr> <td>【事業の実績】</td> <td>令和3年度：対象者 664人 34,771千円 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 627人 53,412千円（見込）</td> </tr> </table>					事業の概要		【問合せ先】	学校保健・支援係 0857-30-8416	【1次総の施策体系】	1102	【事業の経過及び背景】	学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。	【事業の目的及び効果】	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	【事業の内容】	経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	【事業の実績】	令和3年度：対象者 664人 34,771千円 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 627人 53,412千円（見込）
事業の概要																		
【問合せ先】	学校保健・支援係 0857-30-8416																	
【1次総の施策体系】	1102																	
【事業の経過及び背景】	学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。																	
【事業の目的及び効果】	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。																	
【事業の内容】	経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。																	
【事業の実績】	令和3年度：対象者 664人 34,771千円 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 627人 53,412千円（見込）																	

教024	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規 事業														
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費		ページ	277														
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課															
会計名																		
一般会計																		
款	教育費																	
項	教育総務費																	
目	教育振興費																	
(単位：千円)																		
前年度当初予算額	9,230																	
本年度要求額	9,740																	
総務部長段階査定額	9,740																	
市長段階査定額	9,740																	
区分	本年度予算額																	
財源内訳	国・県支出金	4,870																
	地方債	0																
	その他	0																
	一般財源	4,870																
	計	9,740																
備考欄																		
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業の概要</td> </tr> <tr> <td>【問合せ先】</td> <td>学校保健・支援係 0857-30-8416</td> </tr> <tr> <td>【1次総の施策体系】</td> <td>1102</td> </tr> <tr> <td>【事業の経過及び背景】</td> <td>特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。</td> </tr> <tr> <td>【事業の目的及び効果】</td> <td>特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。</td> </tr> <tr> <td>【事業の内容】</td> <td>特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>【事業の実績】</td> <td>令和3年度：対象者 206人 5,400千円 令和4年度：対象者 244人 7,441千円 令和5年度：対象者 264人 9,736千円（見込）</td> </tr> </table>					事業の概要		【問合せ先】	学校保健・支援係 0857-30-8416	【1次総の施策体系】	1102	【事業の経過及び背景】	特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。	【事業の目的及び効果】	特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。	【事業の内容】	特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。	【事業の実績】	令和3年度：対象者 206人 5,400千円 令和4年度：対象者 244人 7,441千円 令和5年度：対象者 264人 9,736千円（見込）
事業の概要																		
【問合せ先】	学校保健・支援係 0857-30-8416																	
【1次総の施策体系】	1102																	
【事業の経過及び背景】	特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。																	
【事業の目的及び効果】	特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。																	
【事業の内容】	特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。																	
【事業の実績】	令和3年度：対象者 206人 5,400千円 令和4年度：対象者 244人 7,441千円 令和5年度：対象者 264人 9,736千円（見込）																	

教025	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規 事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	277	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,268			
本年度要求額	8,127			
総務部長段階査定額	8,127	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,127	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	4,063		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,064		
	計	8,127		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。 【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。 【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 【事業の実績】 令和3年度：対象者 112人 4,385千円 令和4年度：対象者 119人 5,149千円 令和5年度：対象者 101人 6,615千円（見込）				

教026	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)		新規 事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	39,838			
本年度要求額	39,740			
総務部長段階査定額	39,740	その他財源の内訳		
市長段階査定額	39,740	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	39,740		
	計	39,740		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。 【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。 【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 【事業の実績】 令和3年度：対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度：対象者 1,077人 36,562千円 令和5年度：対象者 1,064人 39,838千円（見込）				

教027	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		新規 事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	295
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款	【1次総の施策体系】1102			
項	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。			
目	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%			
前年度当初予算額	25,956	【事業の実績】 令和3年度：対象者 623人 24,018千円 令和4年度：対象者 600人 22,612千円 令和5年度：対象者 626人 25,956千円(見込)		
本年度要求額	27,191			
総務部長段階査定額	27,191	【事業の内訳】		
市長段階査定額	27,191	令和3年度：対象者 623人 24,018千円 令和4年度：対象者 600人 22,612千円 令和5年度：対象者 626人 25,956千円(見込)		
区分	本年度予算額	分担金		
国・県支出金	59	負担金		
地方債	0	使用料		
その他	0	手数料		
一般財源	27,132	財産収入		
計	27,191	寄付金		
		繰入金		
		贈入金		
		その他		
備考欄				

教028	項目名	学校給食センター整備費		新規 事業	○
予算書項目	給食センター整備費		ページ	295	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R6				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417				
款	【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略				
項	【事業の経過及び背景】 本市の学校給食センター(8センター)は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため本市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。 令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂 令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定 令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定				
目	【事業の目的及び効果】 安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センター(8センター)について、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。				
(単位：千円)	【事業の内容】 特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場(北側)」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。 令和5～7年度 設計(予定) 令和7～9年度 建築(予定)				
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和5年度 3,058千円(見込)			
本年度要求額	26,137	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
総務部長段階査定額	26,137	【事業の内訳】			
市長段階査定額	26,137	令和3年度：対象者 623人 24,018千円 令和4年度：対象者 600人 22,612千円 令和5年度：対象者 626人 25,956千円(見込)			
区分	本年度予算額	分担金			
国・県支出金	0	負担金			
地方債	3,300	使用料			
その他	19,537	手数料			
一般財源	3,300	財産収入			
計	26,137	寄付金			
		繰入金			
		贈入金			
		その他			
備考欄					

教029	項目名	学校給食運営事業費	新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	295
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食料費等の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。		
前年度当初予算額	902,467	【事業の実績】 令和3年度 881,531千円 令和4年度 870,872千円 令和5年度 902,624千円（見込）	
本年度要求額	908,588	※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等	
総務部長段階査定額	908,588	その他財源の内訳	
市長段階査定額	908,588	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	868,196	寄付金	0
一般財源	40,392	繰入金	0
計	908,588	諸収入	868,196
		その他	0
備考欄			

教030	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	287
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画 ●明るい未来プラン		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。		
目 文化財保護費	近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震補強及び保存修理並びに活用整備を実施する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 本事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
前年度当初予算額	20,094	【事業の内容】	
本年度要求額	84,414	【スケジュール】	
総務部長段階査定額	84,414	・令和2年 保存修理計画策定	
市長段階査定額	84,414	・令和3年 検討委員会組織、委員会開催	
区分	本年度予算額	・令和4～5年 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催	
財源内訳	55,844	・令和6～9年 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催	
国・県支出金	28,500	【事業の実績】	
地方債	0	令和3年度 193千円	
その他	70	令和4年度 25,179千円	
一般財源	84,414	令和5年度 20,094千円（見込）	
計			
備考欄			

教031	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	287
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【1次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・4年目） 中ノ御門石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施		
前年度当初予算額	238,752	【事業の実績】 令和3年度 350,978千円 令和4年度 186,225千円 令和5年度 238,752千円（見込）	
本年度要求額	431,512		
総務部長段階査定額	426,446	【事業の内容】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・4年目） 中ノ御門石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
市長段階査定額	426,446	【事業の実績】 令和3年度 350,978千円 令和4年度 186,225千円 令和5年度 238,752千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・4年目） 中ノ御門石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
財源内訳	国・県支出金 253,249	【事業の実績】 令和3年度 350,978千円 令和4年度 186,225千円 令和5年度 238,752千円（見込）	
	地方債 162,300		
	その他 0		
	一般財源 10,897		
	計 426,446		
備考欄			

教032	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	287
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【1次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年3月28日に国史跡に指定された。その後も追加指定され、現在の指定面積は146,652.66平方メートルである。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部を負担する。 青谷かみじち史跡公園の指定管理料の一部を負担する。		
前年度当初予算額	101,533	【事業の実績】 令和3年度 13,080千円 令和4年度 28,041千円 令和5年度 101,533千円（見込）	
本年度要求額	44,096		
総務部長段階査定額	44,096	【事業の内容】 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部を負担する。 青谷かみじち史跡公園の指定管理料の一部を負担する。	
市長段階査定額	44,096	【事業の実績】 令和3年度 13,080千円 令和4年度 28,041千円 令和5年度 101,533千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部を負担する。 青谷かみじち史跡公園の指定管理料の一部を負担する。	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の実績】 令和3年度 13,080千円 令和4年度 28,041千円 令和5年度 101,533千円（見込）	
	地方債 5,900		
	その他 0		
	一般財源 38,196		
	計 44,096		
備考欄			

教033	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業																				
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	287																				
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421																						
款 教育費	【1次総の施策体系】2302 ●実施計画																						
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 これまでに多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。																						
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。また教材として土器パズルを作成する。 (R2：31校、R3：35校、R4：35校 R5：34校) ・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために展示会を行う。 ・史跡榎山古墳壁画の一般公開及び榎本廃寺跡の公開を行う。(R5：218名参加) ・これまでの発掘調査で記録した写真類の整理作業を行う。																						
前年度当初予算額	7,335	【事業の実績】 令和3年度 3,866千円 令和4年度 4,051千円 令和5年度 7,335千円(見込)																					
本年度要求額	7,851																						
総務部長段階査定額	7,851	【事業の内容】																					
市長段階査定額	7,851	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,817</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,851</td> </tr> </table>	区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,817	地方債	0	その他	0	一般財源	5,034	計	7,851										
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	2,817																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,034																						
計	7,851																						
備考欄																							

教034	項目名	歴史博物館管理費	新規事業																				
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	289																				
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421																						
款 教育費	【1次総の施策体系】2302																						
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学べる学習施設として、平成12年7月に開館した。令和3年には常設展示室をリニューアルオープンし、実物資料中心の展示を行い、本市の歴史文化を情報発信するセンター館として管理運営を行っている。																						
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を実施するとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・施設管理運営 ○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団(令和3年度から5年間) ○業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・第2駐車場警備委託 ・特別展等委託																						
前年度当初予算額	139,678	【事業の実績】 令和3年度 136,938千円 令和4年度 146,357千円 令和5年度 139,678千円(見込)																					
本年度要求額	147,238	※その他財源の諸収入は、光熱水費使用料																					
総務部長段階査定額	140,494	【事業の内容】																					
市長段階査定額	140,494	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	81	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	81																						
その他	0																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>139,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,494</td> </tr> </table>	区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	1,100	その他	81	一般財源	139,313	計	140,494										
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	1,100																						
その他	81																						
一般財源	139,313																						
計	140,494																						
備考欄																							

教035	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	283
年度	R6	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 (1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和3～7年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。 (2)各地区公民館や各総合支所地域分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。 【事業の目的及び効果】 (1)第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実を図る。 (2)社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。 【事業の内容】 (1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員：13人 任期：2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） (2)生涯学習事業の開催 ①各分室が行う生涯学習事業 高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等 ②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）48館（内分館1館） 大人と子供のふれあい事業・特色ある公民館事業・地域の仲間づくり事業・人権啓発推進事業 ③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金） 14地区（令和6年度 新規1地区） 【事業の実績】 (1)会議開催実績 令和3年度 3回 令和4年度 3回 令和5年度 3回（見込） (2)①参加者数実績 令和3年度 5,501人 令和4年度 9,577人 令和5年度 9,000人（見込） ②参加者数実績 令和3年度 37,979人 令和4年度 43,762人 令和5年度 45,000人（見込） ③実施地区 令和3年度 7地区 令和4年度 11地区 令和5年度 13地区		
前年度当初予算額	31,923		
本年度要求額	31,872		
総務部長段階査定額	31,872	その他財源の内訳	
市長段階査定額	31,872	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,350		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,522		
計	31,872		
備考欄			

教036	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	283
年度	R6	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 ○平成27年中教審答申による提言、平成28年文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」を全国的に広めていくことが示された。 ○平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第9条の7） ○本市ではコミュニティスクールをすべての小・中・義務教育学校に導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。 【事業の目的及び効果】 国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け地域学校協働活動実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。今後主体的に取り組む地区を増やし、学校を核にした地域づくりを全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実や学校課題、地域課題の解決に寄与する。 【事業の内容】 「地域学校協働活動推進員」を配置し、以下の①、②、③、④の役割を担う。 ①学校と連携・協働するためのコーディネートを行う ②学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 ③各地域の人材・支援等ネットワークの持続可能な仕組みの構築 ④学校運営協議会への参画（地教法第47条の5に規定） 加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う統括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。 統括推進員 推進員 実施地区数 令和6年度 2人 23人 23地区（見込） 【事業の実績】 統括推進員 推進員 実施地区数 令和4年度 2人 13人 13地区 令和5年度 2人 17人 17地区		
前年度当初予算額	4,793		
本年度要求額	6,134		
総務部長段階査定額	5,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,110	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,398		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,712		
計	5,110		
備考欄			

教037	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費		ページ 283
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「教養コース・技能コース」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。		
目 社会教育総務費	令和3年度より、「尚徳大学」、「教養コース・技能コース」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 尚徳大学 概ね60歳以上を対象とし、8つの専門コース(書道、彫刻、貢献、民芸、絵画、社会、健康、郷土)を開講。 (2) 教養コース・技能コース 成人を対象とし、教養コース・技能コースの講座を開講。 (3) ファブラボととりの運営 デジタルファブリケーション機器(3Dプリンタ等)を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。		
前年度当初予算額	14,712	【事業の実績】	
本年度要求額	14,712	(1) 延べ出席者数 令和3年度 1,851人 令和4年度 1,499人 令和5年度 1,500人(見込)	
総務部長段階査定額	14,712	(2) 延べ出席者数 令和3年度 984人 令和4年度 1,175人 令和5年度 1,100人(見込)	
市長段階査定額	14,712	(3) 延べ利用者数 令和3年度 868人 令和4年度 1,045人 令和5年度 1,000人(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 14,712		
	一般財源 0		
	計 14,712		
備考欄			

教038	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費		ページ 285
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない保護者が増加する傾向にある。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて保護者同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 *就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 (講座内容) 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。		
前年度当初予算額	2,164	【事業の実績】	
本年度要求額	2,246	令和3年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 36回	
総務部長段階査定額	2,138	令和4年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回	
市長段階査定額	2,138	令和5年度 幼児期講座 3回、小学校入学前講座 43回(見込)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 662		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,476		
	計 2,138		
備考欄			

教039	項目名	若者応援プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	285
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月から成年年齢18歳に引き下げられたことに伴い、20歳の門出を祝い、大人として自覚と責任を促す機会として実施してきた成人式の名称を、「鳥取市はたちのつどい」に変更した。また、新成人に対しては、決意やメッセージとともに「あなたが伝えたい“とっとり”の魅力」をテーマとした画像を募集する。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一步につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々が、ふるさとを思い返すきっかけとする。また、新成人応援プロジェクトにおいて、応募された画像をもとにフォトアートを作成し、新成人に鳥取市の魅力を再確認していただく。また同時に成人としての心構えを周知し、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 [はたちのつどい] 式典と実行委員会イベント [新成人応援プロジェクト] フォトアート事業と新成人になられた方向けの啓発事業		
前年度当初予算額	3,661	【事業の実績】 [はたちのつどい] 令和3年度 令和4年度 令和5年度 参加者人数 1,232人 1,195人 1,515人	
本年度要求額	4,618	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、広告収入	
総務部長段階査定額	4,563	【事業の内容】 [はたちのつどい] 式典と実行委員会イベント [新成人応援プロジェクト] フォトアート事業と新成人になられた方向けの啓発事業	
市長段階査定額	4,563	【事業の実績】 [はたちのつどい] 令和3年度 令和4年度 令和5年度 参加者人数 1,232人 1,195人 1,515人	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、広告収入	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】 [はたちのつどい] 式典と実行委員会イベント [新成人応援プロジェクト] フォトアート事業と新成人になられた方向けの啓発事業	
	地方債 0	【事業の実績】 [はたちのつどい] 令和3年度 令和4年度 令和5年度 参加者人数 1,232人 1,195人 1,515人	
	その他 4,563	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、広告収入	
	一般財源 0	【事業の内容】 [はたちのつどい] 式典と実行委員会イベント [新成人応援プロジェクト] フォトアート事業と新成人になられた方向けの啓発事業	
計	4,563	【事業の実績】 [はたちのつどい] 令和3年度 令和4年度 令和5年度 参加者人数 1,232人 1,195人 1,515人	
備考欄			

教040	項目名	集会所管理費	新規事業
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	291
年度	R6	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ◎各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設(体育館部分)、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター(国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町)の施設維持及び管理。 ◎指定管理施設 1) 国府町コミュニティセンター(令和3年度～令和7年度) 2) 佐治町コミュニティセンター(令和6年度～令和10年度) ◎施設改修等 1) 河原町コミュニティセンター基本設計業務 16,488千円 2) 国府町コミュニティセンターホール天井等改修設計業務 13,338千円		
前年度当初予算額	132,287	【事業の実績】 令和3年度 66,313千円 令和4年度 72,645千円 令和5年度 132,790千円(見込)	
本年度要求額	120,315	※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入等	
総務部長段階査定額	111,123	【事業の内容】 ◎各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設(体育館部分)、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター(国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町)の施設維持及び管理。 ◎指定管理施設 1) 国府町コミュニティセンター(令和3年度～令和7年度) 2) 佐治町コミュニティセンター(令和6年度～令和10年度) ◎施設改修等 1) 河原町コミュニティセンター基本設計業務 16,488千円 2) 国府町コミュニティセンターホール天井等改修設計業務 13,338千円	
市長段階査定額	111,123	【事業の実績】 令和3年度 66,313千円 令和4年度 72,645千円 令和5年度 132,790千円(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入等	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】 ◎各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設(体育館部分)、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター(国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町)の施設維持及び管理。 ◎指定管理施設 1) 国府町コミュニティセンター(令和3年度～令和7年度) 2) 佐治町コミュニティセンター(令和6年度～令和10年度) ◎施設改修等 1) 河原町コミュニティセンター基本設計業務 16,488千円 2) 国府町コミュニティセンターホール天井等改修設計業務 13,338千円	
	地方債 27,400	【事業の実績】 令和3年度 66,313千円 令和4年度 72,645千円 令和5年度 132,790千円(見込)	
	その他 24,940	※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入等	
	一般財源 58,783	【事業の内容】 ◎各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設(体育館部分)、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター(国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町)の施設維持及び管理。 ◎指定管理施設 1) 国府町コミュニティセンター(令和3年度～令和7年度) 2) 佐治町コミュニティセンター(令和6年度～令和10年度) ◎施設改修等 1) 河原町コミュニティセンター基本設計業務 16,488千円 2) 国府町コミュニティセンターホール天井等改修設計業務 13,338千円	
計	111,123	【事業の実績】 令和3年度 66,313千円 令和4年度 72,645千円 令和5年度 132,790千円(見込)	
備考欄			

教041	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	291
年度	R6	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	平成6年に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、宙の駅まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,768	星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。 郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。 市民、児童生徒、施設利用者に対し、天文学習の支援や教材等の提供を行う。	
本年度要求額	2,548	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,548	・アストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 ・プラネタリウム独自開発番組の作成 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
市長段階査定額	2,548	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 2,768千円 令和4年度 2,768千円 令和5年度 2,768千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 2,500		
	その他 0		
	一般財源 48		
	計 2,548		
備考欄			

教042	項目名	さじアストロパーク30周年記念事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	291
年度	R6	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	平成6年の開園から令和6年で30周年という節目を迎える。市民の関心が高まるのに合わせてイベントを実施することで、さじアストロパークの集客を図るとともに、小惑星の命名や天文関係の展示など、広く市民を巻き込む取り組みを行うことで、さじアストロパークのPRや宇宙や科学への興味・関心の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。 郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。 また新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した来館者数の増加を狙うとともに、令和5年台風7号からの佐治町の復興を後押しする。	
本年度要求額	2,965	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,823	・さじアストロパークで発見した小惑星の命名 ・記念講演会の開催 ・期間展示「さじアストロパーク30年の歩み」の実施 ・記念誌「さじアストロパーク30年の歩み」の発行 ・30周年記念プラネタリウム番組の制作 ・さじアストロパーク30周年記念事業をまとめたチラシの作成	
市長段階査定額	2,823		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 500		
	地方債 2,300		
	その他 0		
	一般財源 23		
	計 2,823		
備考欄			

教043	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費		ページ 295
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人		
前年度当初予算額 4,014	【事業の実績】 スポーツ推進委員活動実績 令和3年度 116人 3,830千円 令和4年度 116人 3,803千円 令和5年度 116人 4,014千円（見込） （報酬額の推移）平成2年～ 21,300円 平成4年～ 24,500円 平成8年～ 27,500円		
本年度要求額 4,004	【事業の内訳】		
総務部長段階査定額 4,004	分担金 0		
市長段階査定額 4,004	負担金 0		
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳	国・県支出金 0	手数料 0	
地方債 0	その他 0	財産収入 0	
一般財源 4,004	計 4,004	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
備考欄			

教044	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費		ページ 295
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。		
目 体育振興費	また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動支援を実施する。		
前年度当初予算額 8,968	【事業の内容】 ・学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小・中・義務教育学校体育施設） ・巡回ラジオ体操の実施		
本年度要求額 10,944	【事業の実績】 令和3年度 13,619千円（学校開放利用者数：308,000人） 令和4年度 8,363千円（学校開放利用者数：438,624人） 令和5年度 8,968千円（学校開放利用者数：500,000人）（見込）		
総務部長段階査定額 9,917	【事業の内訳】		
市長段階査定額 9,917	分担金 0		
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料 0	
地方債 0	その他 0	手数料 0	
一般財源 9,917	計 9,917	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
備考欄			

教045	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	295
年度	R6	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間にわたって44の小学校区ごとに21種目の競技を行っている。		
目 体育振興費	各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。		
前年度当初予算額	2,617	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	
本年度要求額	2,411	【事業の実績】 令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 *オープン開催 令和4年度 2,325千円 参加人数：7,137人 令和5年度 2,617千円（見込） 参加人数：12,567人	
総務部長段階査定額	2,411	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	
市長段階査定額	2,411	【事業の実績】 令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 *オープン開催 令和4年度 2,325千円 参加人数：7,137人 令和5年度 2,617千円（見込） 参加人数：12,567人	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の実績】 令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 *オープン開催 令和4年度 2,325千円 参加人数：7,137人 令和5年度 2,617千円（見込） 参加人数：12,567人	
	地方債 0	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	
	その他 0	【事業の実績】 令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 *オープン開催 令和4年度 2,325千円 参加人数：7,137人 令和5年度 2,617千円（見込） 参加人数：12,567人	
	一般財源 2,411	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	
	計 2,411	【事業の実績】 令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 *オープン開催 令和4年度 2,325千円 参加人数：7,137人 令和5年度 2,617千円（見込） 参加人数：12,567人	
備考欄			

教046	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	295
年度	R6	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。		
前年度当初予算額	908	【事業の実績】	
本年度要求額	908	令和3年度 令和4年度 令和5年度 実施日： 9月4日 9月3日 9月2日～24日 参加人数： 675人 667人 755人 チーム数： 96チーム 123チーム 149チーム 総事業費： 792千円 792千円 908千円（見込）	
総務部長段階査定額	908	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。	
市長段階査定額	908	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の実績】	
	地方債 0	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。	
	その他 0	【事業の実績】	
	一般財源 908	【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。	
	計 908	【事業の実績】	
備考欄			

教047	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費		新規 事業
予算書項目	体育大会費	ページ	295	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,500			
本年度要求額	2,000			
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	400			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,600			
計	2,000			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
麒麟のまち圏域の一体感を醸成し、住民の体力向上と健康増進を図るスポーツ機会は少ない。従来からの自治体主導のイベントではなく、住民が主体となり多種多様なニーズに対応するスポーツイベントを推進し、圏域内でのスポーツ人口の増加とスポーツ機運を醸成を目指す。

【事業の目的及び効果】
中核市移行に伴い、連携中核都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。

【事業の内容】
民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や自治体数に応じて開催支援を行う。

【事業の実績】
令和3年度 1,500千円 採択2件
令和4年度 3,500千円 採択3件
令和5年度 2,700千円 採択3件（見込）

教048	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費		新規 事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	297	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,131			
本年度要求額	3,481			
総務部長段階査定額	3,481	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,481	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	100	
		繰入金	0	
		諸収入	3,381	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	3,481			
一般財源	0			
計	3,481			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。

【事業の目的及び効果】
ホームゲーム及びYBCルヴァンカップでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。

【事業の内容】
「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出
・ホームゲーム及びYBCルヴァンカップ時の総合的な交通対策
・市の情報発信
・飲食ブースの出店支援

【事業の実績】
平均観客動員数
令和3年度 1,124名
令和4年度 1,745名
令和5年度 2,272名（見込）

※その他財源の寄付金は、社会教育費寄附金
※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料

教049	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ 297
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から中学2年生も対象としている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切さなどを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒たちに伝える。		
(単位：千円)	【事業の内容】 様々な分野でトップを極めた人たちが、「夢先生」として体験談等話し、それをもとに「相手を思いやるころ」、「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。 公益財団法人日本サッカー協会に委託し、26クラスで実施。		
前年度当初予算額	4,317	【事業の実績】 令和3年度 1,561千円 (小学校9校13クラス、中学校2校7クラスで実施) 令和4年度 1,650千円 (小学校9校18クラス、中学校2校4クラスで実施) 令和5年度 3,506千円 (小学校13校20クラス) (見込) ※令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施令和5年度より対面	
本年度要求額	4,467	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	4,467	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,467	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	4,467	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	4,467
計	4,467	贈収	0
		その他	0
備考欄			

教050	項目名	インターハイ運営事業費	新規事業	○
予算書項目	インターハイ運営事業費		ページ 297	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R6			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1301			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 令和7年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。本市では相撲、ホッケー（ホッケーは八頭町と共催）が開催されることとなっている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 令和6年度は鳥取市実行委員会を設立し、派遣教員2名を受け入れるとともに、令和6年北部九州総体の視察、先催県との事務引継などを予定している。 令和7年度は、大会を開催する。			
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,405	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,405	負担金	0	
市長段階査定額	1,405	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	0	財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収	0	
一般財源	1,405	その他	0	
計	1,405			
備考欄				

教051	項目名	東京オリ・パラレガシー継承事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	297
年度	R6	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 東京2020オリ・パラ大会における本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、引き続き国内外からのスポーツキャンプ・合宿、交流事業等の誘致、受け入れやオリンピック・パラリピアンへの招聘等に取り組む。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 キャンプ等の誘致や受け入れ準備で得られたこれまでの経験およびノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受け入れたり、オリンピック等を本市の各種大会に招聘することにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 パラリピアンへの大会への招聘（2大会、延べ4人）によるパラスポーツ体験、交流等		
前年度当初予算額	777	【事業の実績】 令和3年度～5年度 事業実績なし	
本年度要求額	776		
総務部長段階査定額	776	【事業の内容】 パラリピアンへの大会への招聘（2大会、延べ4人）によるパラスポーツ体験、交流等	
市長段階査定額	776	【事業の実績】 令和3年度～5年度 事業実績なし	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 パラリピアンへの大会への招聘（2大会、延べ4人）によるパラスポーツ体験、交流等	
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度～5年度 事業実績なし	
国・県支出金	0	【事業の内容】 パラリピアンへの大会への招聘（2大会、延べ4人）によるパラスポーツ体験、交流等	
地方債	0	【事業の実績】 令和3年度～5年度 事業実績なし	
その他	0	【事業の内容】 パラリピアンへの大会への招聘（2大会、延べ4人）によるパラスポーツ体験、交流等	
一般財源	776	【事業の実績】 令和3年度～5年度 事業実績なし	
計	776	【事業の内容】 パラリピアンへの大会への招聘（2大会、延べ4人）によるパラスポーツ体験、交流等	
備考欄			

教052	項目名	スポーツ指導者バンク支援事業費	新規事業	○
予算書項目	スポーツ指導者バンク支援事業費	ページ	297	所属名
年度	R6	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツ庁は令和5年度から、学校の働き方改革を踏まえ、段階的に休日の部活動を地域住民に任せるいわゆる「部活動の地域移行」の考え方を示している。「部活動の地域移行」を推進するためには、指導者人材を確保する必要がある。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 本市におけるスポーツに関する専門的な知識や経験、技能等を有している指導者を発掘し、その情報を提供することにより、本市中学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の取組はもとより市民のスポーツ活動の普及・振興を図り、もって豊かな地域社会に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】		
本年度要求額	300	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回		
総務部長段階査定額	300	【事業の実績】		
市長段階査定額	300	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回		
財源内訳		【事業の実績】		
国・県支出金	0	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回		
地方債	0	【事業の実績】		
その他	0	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回		
一般財源	300	【事業の実績】		
計	300	【事業の内容】 「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。 ①スポーツ指導者バンク支援事業 ②登録者研修会開催事業 3回		
備考欄				

教053	項目名	体育施設管理費	新規事業	○
予算書項目	体育施設管理費		ページ	297
年度	R6		所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育施設費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	263,983			
本年度要求額	270,620			
総務部長段階査定額	266,360			
市長段階査定額	266,360			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	49,700	負担金	0
	その他	8,008	使用料	389
	一般財源	208,652	手数料	0
	計	266,360	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	5,500
			贈収入	2,119
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施している。 【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。 【事業の内容】 ◎指定管理施設 1) 鳥取市武道館・千代テニスコート・城北テニスコート(令和3年度～令和7年度) 2) 鳥取市宮サッカースタジアム(令和6年度～令和10年度) 3) 鳥取市B&G海洋センター(令和6年度～令和10年度) 4) 鳥取市弓道場(令和3年度～令和7年度) 5) 鳥取市若葉台スポーツセンター(令和3年度～令和7年度) 6) 河原町総合体育館ほか1施設(令和3年度～令和7年度) 7) 佐治町B&G海洋センターほか1施設(令和3年度～令和7年度) 8) 気高町勤労者体育センターほか12施設(令和3年度～令和7年度) ◎施設改修等 1) 鳥取市武道館空調設置調査業務 484千円 2) 鹿野町農業者トレーニングセンター空調等改修設計業務 8,971千円 3) バードスタジアム屋外照明交換業務(第4期：最終) 27,081千円 【事業の実績】 令和3年度 219,774千円 令和4年度 236,390千円 令和5年度 269,456千円(見込) ※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料				

教054	項目名	市民体育館管理費	新規事業	
予算書項目	体育施設管理費		ページ	297
年度	R6		所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育施設費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	326,742			
本年度要求額	321,342			
総務部長段階査定額	321,342			
市長段階査定額	321,342			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	3,850	使用料	0
	一般財源	317,492	手数料	0
	計	321,342	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	3,850
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。 ・令和元年12月 事業者選定 ・令和2年3月 事業契約議決 ・令和5年3月 施設引渡し ・令和5年6月 リニューアルオープン 【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。 【事業の内容】 令和2年度から令和4年度 設計・建設業務(3年間)及びモニタリング支援業務 令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務(15年間) 【事業の実績】 令和5年度利用人数 124,950人(見込み) 事業費 337,299千円 ※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料				

教055	項目名	地域社会教育活動総合事業費		新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費		ページ	289
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	市民図書館費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	741		事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和3年度に第4次計画策定） ④「鳥取市図書館振興計画」（令和3年3月に第2期計画策定） 【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。 【事業の内容】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ③健康こども部が行うブックスタート事業に協力 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施（H29～） ⑥子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～） 【事業の実績】 令和3年度 557千円 令和4年度 557千円 令和5年度 741千円（見込）	
本年度要求額	714			
総務部長段階査定額	666			
市長段階査定額	666			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
区分	本年度予算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	666			
計	666			
備考欄				

教056	項目名	図書館情報管理システム処理費		新規事業
予算書項目	図書館情報管理システム処理費		ページ	289
年度	R6		所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	市民図書館費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	34,905		事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1次総の施策体系】1103 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 ①平成18年度、3館6室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用） ②平成24年度、プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用 ③平成26年度、市立病院図書館にシステム適用 ④平成31年3月、図書館情報管理システムの更新 ⑤令和6年3月、図書館情報管理システムの更新 【事業の目的及び効果】 図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。 【事業の内容】 図書館情報管理システムの運用（3館（移動図書館車含）、6室、市立病院） ①賃借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料 ④機器及びソフトの保守業務 ⑤図書データ作成委託費 ⑥新聞データベース記事・紙面検索サービス費 【事業の実績】 令和3年度 26,166千円 令和4年度 25,857千円 令和5年度 28,440千円（見込） ※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料	
本年度要求額	29,992			
総務部長段階査定額	28,830			
市長段階査定額	28,830			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	66			
その他	0			
区分	本年度予算額			
財源内訳	2,694			
国・県支出金	0			
地方債	66			
その他	26,070			
一般財源	28,830			
計	28,830			
備考欄				